

イスラエル大規模侵攻

国連総長
ガザの現状「容認できない」

ガザへ地上作戦開始

イスラエル軍は16日、ガザ地区最大の都市ガザ市の制圧に向け、激しい空爆、砲撃、ドローン攻撃を加えながら、戦車などで地上部隊が進軍する大規模な地上侵攻を開始しました。中東メディアのアルジャジーラによると、16日だけでガザ地区で少なくとも106人が殺害さ

れるなど、侵略がエスカレートしています。

国連の独立国際調査委員会は同日、この侵略を「ジェノサイド（集団殺害）」と認定。「全ての国家にはジェノサイドを止める法的義務がある」と訴え。国連のグテーレス事務総長も「道徳的にも、政治的にも、法的にも容認できない」としました。

パレスチナ・イスラエル2国家共存

国連総会 142カ国で「宣言」採択

国連総会は12日、パレスチナの国家承認・樹立とイスラエルとの2国家共存を支持する「ニューヨーク宣言」を142カ国の賛成多数で採択。宣言は、戦闘の終結と2国家解決の実現はイスラエルとパレスチナ双方の願望を満たす「唯一の道だ」と指摘しまし

た。共産党の田村智子委員長は、18日、「日本こそジェノサイドをとめる先頭に立ち、（国家承認見送りでなく）パレスチナ国家承認を行うべき」と強調しました。



記者会見する田村智子委員長

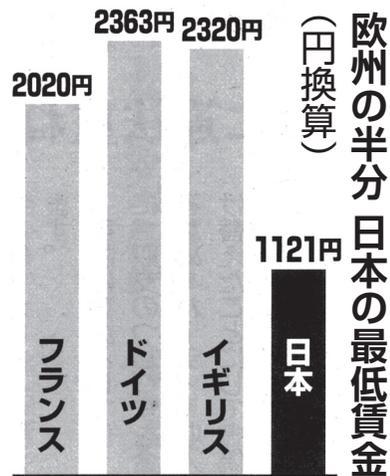
賃上げできる

カギは中小企業支援

賃金が上がらない国、日本。暮らしの困難打開には物価上昇を上回る賃上げが必要で、カギは全雇用者の7割が働く中小・小規模企業の賃上げです。

欧州諸国の半分でしかない日本の最低賃金（右グラフ）。

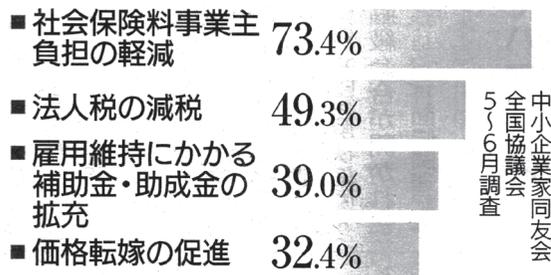
中小企業支援とセットで最賃をすみやかに時給1500円に引き上げ、1700円をめざすことは政治の責任です。



内部留保 539兆円 課税で財源

大企業の空前の利益が労働者の賃金にも、取引企業の単価引き上

賃金引き上げに
必要な国の施策



げにも回らず、内部留保が539兆円にも膨れ上がっています。中小企業経営者の要望は右上の表のとおりです。

日本共産党は、資本金10億円以上の大企業の内部留

保に時限的に課税し10兆円規模の財源を作って、国が中小企業を直接支援することを提案しています。（裏面に続く）

日本共産党

スパイ防止法 臨時国会へ 動き

戦争準備へ目・耳・口をむけ

秋の臨時国会に向けて参政党や国民民主党、維新の会などによる「スパイ防止法」提出の動きが急です。同法は軍事・外交などの「国家機密」を守るために国民の目、耳、口をふさぎ、報道の自由や国民の知る権利、基本的人権を侵害する憲法違反の弾圧法です。

戦前の治安維持法は、侵略戦争に反対する共産党を最大の弾圧対象としましたが、対象範囲が広げられ、

自由主義者や知識人、宗教団体まで弾圧されました。1985年、自民党が「スパイ行為等の防止に関する法律案」を国会に提出しましたが、国民の大反対運動で廃案に。実現は自民党の悲願です。

参政党・国民・維新などが自民党におもねる形でスパイ防止法をテコに反動ブロックを形成する危険があります。「戦争する国づくり」への逆行は許せません。

自民 導入へ「提言」

●「スパイ防止法の導入に向けた検討」を提言（5月、高市早苗経済安保担当大臣＝当時）

参政党 法制局とも相談

●「法制局とも相談し、どういった内容にするのか検討」（7月、神谷宗幣代表）

国民 ワーキングチーム

●「スパイ防止法のあり方検討ワーキングチーム」開催（11日）

維新 法案提出を検討

●「国会へ法案提出も含めて検討」（7月、青柳仁土政調会長）

自民総裁選 “反動ブロック”形成の危険

小池書記局長が会見

共産党の小池晃書記局長は16日、記者会見で自民党の総裁選候補は「裏金事件への反省がない」と批判。経済政策でも「消費税減税に背を向け、まともな対策を打ち出せない」と指摘。アメリカいいなり・大軍拡推進の立場で、排外主義に対抗する姿勢も見られないと強調しました。

また、維新の吉村洋文代表が自公との連立を「選択肢として排除しない」と公言していることを念頭に、“反動ブロック”形成の危険を指摘。「共産党は自民党政治のゆがみを正し、極右・排外主義勢力とたたかう」と表明しました。



記者会見する小池晃書記局長（16日、国会内）

大企業利益17倍

賃金は目減り

失われた30年。労働者の実質賃金は1996年をピークに年収で74万円も下がり、購買力の低下が内需を冷やし経済停滞を生んでいます。

一方、大企業の内部留保は539.3兆円に。30年で17倍になりました。



社会保険料軽減へ 国の直接支援を

全企業数の99%、雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者が大幅賃上げするためには、国の責任で社会保険料の減免をすることが必要です。

各国では賃上げ支援のため、社会保険料の雇用者負担分の軽減や還元額の引き上げ（フランス、イギリス）、「雇用安定資金」の支給や社会保険料の軽減（韓国）を実施しています。日本でも大企業の内部留保への一部課税を財源に、中小零細企業の社会保険料負担の軽減を実行すべきです。

日本共産党